

立憲 中東からの石油の重要性を理解出来ず



令和2年
1月10日(金)

発行者
DAPPI



第113号



15年3月
枝野「石油が止まっても快適な生活が出来ない程度で
ダイレクトに命を失う状況でない」
↓
19年10月
辻元「油田攻撃等で世界経済が不安定になる可能性が
あるのに消費増税！暮らしを守れるのか！」
↓
20年1月
安住「自衛隊を中東派遣するな」

立憲は反対だけで国益を考えてないとわかる時系列



【2015年3月3日 予算委員会】

枝野幸男

石油危機のような状況で国民生活が大変な影響を受けるのは間違いないが、中東からの油が止まっただけで大量の餓死者が出る状況にならない。

安倍総理

石油の八割はこのホルムズ海峡を通ってくる。それを直ちに他国につけかえるというのは簡単なことではない。

石油が入ってこないで電力供給死活的な打撃を与えることになり、命にかかわることも起こり得る。大切なことは国民の命をしっかりと守ってくことで、エネルギー源を失う＝我々の生活の基盤を失っていくことに繋がる

枝野幸男

原油が止まれば、今と同じような快適な生活はできないけれども、でも国民の皆さんがダイレクトに命を失っていくという状況ではない。私は、石油が止まることは、相当深刻な状況だが、「武力攻撃を受けた場合と同様な」には当たらないと思う。

消費増税前は中東の油田危機も引合いにし【増税批判】をしたのにも関わらず、日本政府が不測事態時は海上警備行動も行う自衛隊の中東派遣を決定すると猛反対。立憲は枝野党首を筆頭に『石油が止まっても快適な生活が出来ない程度』と未だに考えてるのでは？

報道回想録

注目のインターネット情報

虎ノ門ニュース（2020年1月8日 DHCテレビ） NHKの本性



1月8日の虎ノ門ニュースで経済評論家の上念司氏と弁護士のケント・ギルバート氏がNHK利権について解説した。

上念氏が『NHKは法律で受信料を国民から徴収する権利があるが、受信料は逆進性で貧しい人ほど負担率が高い。そもそも純資産8000億円も内部留保してる』と語ると、ケント氏は『内部留保してる8000億を資産運用すれば受信料は不要になるはず』と指摘。
そして上念氏がNHKが内部留保してる8000億の今の使い道について『NHKは現金を貯めこんで子会社を養い、そこに天下り・渡りをし退職金も何重取りしてる。これの何処が公共放送なのか？NHKはニュースも受信料も出鱈目。許していいのか？』と苦言を呈した。

生活の為に国会議員になるのは本末転倒



櫻井よしこ「生活の為に国会議員になるのは本末転倒。議員は国や国民に尽す奉仕の精神が必要。米国では給料を約60億貰った人が国務副長官になり働いたように、米国では国益の為に働く意識が高い。ところが日本は必ずしもそうではないから情けない」

国会をサボったり、国のために働けない議員は不要



午後1:26 · 2020年1月7日 · Twitter Web App

2020年1月7日（DHCテレビ 虎ノ門ニュース）